



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山浦 愛幸
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 佐藤 裕一 TEL 026-227-1182
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 163,780 | 1.1 | 35,237 | 9.0 | 17,359 | 14.1 |
| 23年3月期 | 161,945 | 5.4 | 38,722 | 22.2 | 20,210 | 19.5 |

(注) 包括利益 24年3月期 31,689百万円 (307.3%) 23年3月期 7,780百万円 (87.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 33.96 | 33.94 | 3.7 | 0.5 | 21.5 |
| 23年3月期 | 38.82 | 38.79 | 4.4 | 0.6 | 23.9 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国際統一基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 6,601,264 | 492,643 | 7.1 | 922.27 | 16.83 |
| 23年3月期 | 6,293,845 | 465,045 | 7.0 | 874.51 | 15.87 |

(参考) 自己資本 24年3月期 471,303百万円 23年3月期 446,857百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 252,677 | 310,638 | 4,149 | 121,301 |
| 23年3月期 | 213,702 | 162,184 | 10,061 | 183,416 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 23年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | | 3.00 | | 5.00 | 8.00 | 4,113 | 20.6 | 0.9 |
| 25年3月期(予想) | | 3.00 | | 4.00 | 7.00 | 3,577 | 20.6 | 0.7 |
| | | 3.50 | | 3.50 | 7.00 | | 21.4 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,500 | 46.0 | 7,900 | 41.9 | 15.45 |
| 通期 | 28,500 | 19.1 | 16,700 | 3.7 | 32.67 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 521,103,411 株 | 23年3月期 | 521,103,411 株 |
| 期末自己株式数 | 24年3月期 | 10,079,270 株 | 23年3月期 | 10,126,585 株 |
| 期中平均株式数 | 24年3月期 | 511,059,370 株 | 23年3月期 | 520,601,421 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 119,997 | 1.8 | 28,424 | 11.7 | 16,744 | 13.0 |
| 23年3月期 | 117,827 | 4.7 | 32,216 | 21.7 | 19,253 | 23.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 32.76 | 32.74 |
| 23年3月期 | 36.98 | 36.96 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国際統一基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 6,555,180 | 461,900 | 7.0 | 903.58 | 16.23 |
| 23年3月期 | 6,246,965 | 437,950 | 7.0 | 856.78 | 15.18 |

(参考) 自己資本 24年3月期 461,756百万円 23年3月期 437,795百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | 44.4 | 7,700 | 42.2 | 15.06 |
| 通期 | 25,500 | 10.2 | 16,200 | 3.2 | 31.70 |

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1 . 経営成績..... | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当..... | 3 |
| 2 . 企業集団の状況 | 4 |
| 3 . 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略..... | 4 |
| (3) 会社の対処すべき課題..... | 4 |
| 4 . 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書..... | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書..... | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 追加情報..... | 16 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項..... | 16 |
| 5 . 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書..... | 26 |
| 6 . その他..... | 30 |
| 役員の異動 | 30 |
| 平成 23 年度 決算説明資料 | |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比 18 億 3 千 4 百万円増加して 1,637 億 8 千万円となりました。経常費用は、前期比 53 億 1 千 9 百万円増加して 1,285 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 34 億 8 千 5 百万円減少して 352 億 3 千 7 百万円となり、当期純利益は前期比 28 億 5 千万円減少して 173 億 5 千 9 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利低下等による貸出金利息の減少により、資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益等の「その他業務収益」が減少したものの、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」が増加したことから、前期比21億6千9百万円増加して1,199億9千7百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券償却等の「その他業務費用」が減少したほか、営業経費を削減したものの、貸倒引当金繰入額等の「その他経常費用」が増加したことから、前期比59億6千1百万円増加して、915億7千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37億9千1百万円減少して284億2千4百万円となりました。

特別利益は前期比9億9千1百万円減少して4千8百万円となり、特別損失は前期比1億9百万円増加して3億5千9百万円となりました。

以上のほか、税制改正及び復興財源確保法の公布に伴う税率の変更もあり、当期純利益は前期比 25 億 9 百万円減少して 167 億 4 千 4 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 308 億 4 千 8 百万円、リース業で 46 億 4 千 6 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

24 年度通期の業績は、連結経常利益については前期を 67 億円下回る 285 億円、連結当期純利益は前期を 6 億円下回る 167 億円を見込んでおります。

当行単体の 24 年度通期の業績は、経常利益については前期を 29 億円下回る 255 億円、当期純利益は前期を 5 億円下回る 162 億円を見込んでおります。

ウ. 第 28 次長期経営計画の結果

当行は、平成 21 年度から 3 カ年の第 28 次長期経営計画に取り組んでまいりました。厳しい経営環境の中ではありますが下表のとおり全ての項目を達成することができました。

| 指 標 | | 平成 23 年度実績 |
|------------------------------|--------------------------|-----------------|
| Tier 自己資本比率（単体） | 11% 以上を維持 | 16.23% （速報値） |
| 事業性の融資関連先数 （県内・新潟・中津川） | 26,000 先以上 | 26,318 先 |
| 企業の事業改革、経営基盤強化 を支援する取組み件数 | 3,300 件以上 （3 カ年累計） | 6,453 件 |
| 金融再生法開示債権比率 | 5.0% 以下 | 3.82% |
| 個人取引メイン化先数（注 1） | 26,000 先以上増加 （3 カ年累計） | 41,907 先増加 |

注 1：個人取引メイン化先：「給与振込 + 積立型商品（注 2） + インターネットバンキング」先 + 「年金 + 預り金融資産（注 3）1 百万円以上」先

注 2：積立型商品：円貨預金積立、投資信託積立

注 3：預り金融資産：円貨定期預金、投資信託、公共債、外貨預金

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内の事業性資金が需要の低迷から減少したものの、県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことから、期中 686 億円増加して、期末残高は 4 兆 1,805 億円となりました。

有価証券は、国債等への投資の増加を中心に期中 3,214 億円増加して、期末残高は 1 兆 9,988 億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金等が増加したことから、期中 944 億円増加して、期末残高は 5 兆 6,568 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中683億円増加して、期末残高は4兆2,341億円となりました。

有価証券は期中3,209億円増加して、期末残高は 1 兆9,901億円となりました。

預金は期中935億円増加して、期末残高は5兆6,700億円となりました。

なお、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は、期中486億円減少して期末残高は3,525億円に、投資信託は期中208億円減少して期末残高は1,663億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加 945 億円及び借入金金の増加 785 億円などを要因として 2,526 億円の流入となりました。前期と比べ 389 億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を下回ったことから 3,106 億円の流出となりました。前期と比べ 1,484 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により 41 億円の流出となりました。前期と比べ 59 億円増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中 621 億円減少して 1,213 億円となりました。

自己資本比率(国際統一基準)の速報値は、連結ベースで 16.83%、単体ベースで 16.23%となりました。リスク・アセットの減少等により前期比では連結ベースで 0.96 ポイント、単体ベースで 1.05 ポイント上昇いたしました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,634 億円、単体ベースで 1,624 億円となりました。前期比では連結ベース、単体ベース共に 147 億円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への更なる利益配分を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

[配当方針]

当期純利益 200 億円までは配当性向 20%を目安とし、当期純利益が 200 億円を上回る場合には、その上回り部分の 30%を目安に加算して配当をいたします。(1 株当たりの配当の下限:年間 5 円)

当期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、1 株につき前期期末配当から 1 円減額の 4 円とする予定です。中間配当と合わせた年間配当は 7 円を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針と業績予想に基づき年間 7 円(中間配当 3 円 50 銭、期末配当 3 円 50 銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関を取り巻く環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少、さらには歴史的な円高など社会・経済構造は大きく変化し、地域経済においてもその影響を大きく受けており、こうした変化への対応は待ったなしの状況にあります。

このたび、お客さま、地域経済、そして当行の持続的な発展を目指し、第29次長期経営計画「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化 ～3つの挑戦～」を策定いたしました。この長期経営計画を旗印に力強く歩みを進め、地域とともに成長してまいります。

3年後の目指す指標

| | |
|--------------|-------|
| 実質業務純益 | 400億円 |
| 当期純利益 | 200億円 |
| 金融再生法開示債権比率 | 3.5% |
| T e r 自己資本比率 | 16% |
| O H R | 50%台 |

（3）会社の対処すべき課題

日本経済は、人口の減少・高齢化の進展や財政の大幅な赤字とそれに伴う多額の国債残高など、先行きに大きな不安材料を抱えているものの、国政はこれらを解決する明るい未来を描けないでいます。また、一方で極端な円高により、製造業を中心に安い労働力を求めて生産や部品調達先を新興国へ切り替えようとする動きに拍車がかかっており、近時では第三次産業の小売・サービス業までもが、市場を求めて海外展開を図りつつあります。企業を取り巻く環境は、こうした円高の影響をはじめ、電力や雇用、税の問題など六重苦とも言われる大変厳しい状況となっております。

長野県の産業構造は製造業の比率が高く、過去には製造業を中心に県経済は比較的有利に発展してきましたが、ここにきてその勢いを失い、反ってこうした産業構造が県経済の課題となりつつあります。こうした環境にあって、当行は経営理念である地域の発展と、その皆様のご期待にいかにお応えしていくかが大きな課題であると考えています。そして、営業基盤である長野県を中心とする地域が発展することが、とりもなおさず当行の発展につながるものと信じています。

そこで、今年度から新たにスタートした第29次長期経営計画では「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化 ～3つの挑戦～」と題して、多方面に亘り積極的な経営をしていくこととしました。事業を営むお客さまに対しては、資金面のみならず海外展開、新規業務あるいは再建策などあらゆる分野について、銀行の持つネットワークを総動員して、もう一步踏み込んだソリューションを共に考えてまいります。個人のお客さまには、広範に亘る機能を最大限に駆使し、ライフステージに最適な商品・サービスをご提供してまいります。

我々役職員、人の重要性はますます高まり、企業の発展は人にかかっているということを強く感じております。自分で考え、自分で判断し、自分で解決していける自立型人材の育成を目指し、人事処遇の見直しを含め、教育に力を注いでまいります。

最後に、正確・迅速、そして効率的な事務処理態勢を構築し、便利で高度なサービスを提供してまいります。特に、近年急速に発展するITを駆使したサービスにつきましては、セキュリティ対策に注力しながら先端的な機能の提供に意を注いでまいります。

今年度は金融円滑化法の最終年度であり、私たち銀行の真価を問われるものと覚悟し、事業者の皆様と新たな光を見つけ出せるよう努力してまいります。また、将来的には、長野県の産業構造が新しい日本経済の進むべき方向に合致して進んでいくよう、産官学と力を合わせてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 208,829 | 140,780 |
| 買現先勘定 | 149 | - |
| 買入金銭債権 | 56,663 | 54,624 |
| 特定取引資産 | 36,547 | 26,842 |
| 金銭の信託 | 6,649 | 21,359 |
| 有価証券 | 1,677,408 | 1,998,865 |
| 貸出金 | 4,111,895 | 4,180,520 |
| 外国為替 | 43,237 | 39,028 |
| リース債権及びリース投資資産 | 64,876 | 58,405 |
| その他資産 | 82,511 | 78,706 |
| 有形固定資産 | 35,504 | 35,167 |
| 建物 | 11,410 | 10,710 |
| 土地 | 15,706 | 15,628 |
| リース資産 | - | 38 |
| 建設仮勘定 | 15 | 15 |
| その他の有形固定資産 | 8,372 | 8,774 |
| 無形固定資産 | 5,664 | 4,906 |
| ソフトウェア | 5,004 | 4,253 |
| その他の無形固定資産 | 660 | 652 |
| 繰延税金資産 | 4,214 | 2,826 |
| 支払承諾見返 | 46,737 | 45,494 |
| 貸倒引当金 | 86,711 | 86,031 |
| 投資損失引当金 | 334 | 230 |
| 資産の部合計 | 6,293,845 | 6,601,264 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,562,413 | 5,656,838 |
| 譲渡性預金 | 38,211 | 68,251 |
| コールマネー及び売渡手形 | 10,276 | 55,221 |
| 売現先勘定 | 149 | - |
| 債券貸借取引受入担保金 | 29,068 | 44,914 |
| 特定取引負債 | 8,208 | 8,172 |
| 借入金 | 15,437 | 93,958 |
| 外国為替 | 1,697 | 2,518 |
| その他負債 | 92,597 | 107,366 |
| 退職給付引当金 | 14,961 | 15,021 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 288 | 561 |
| 偶発損失引当金 | 761 | 789 |
| 特別法上の引当金 | 8 | 8 |
| 繰延税金負債 | 7,982 | 9,504 |
| 支払承諾 | 46,737 | 45,494 |
| 負債の部合計 | 5,828,800 | 6,108,621 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 52,243 | 52,243 |
| 資本剰余金 | 29,674 | 29,674 |
| 利益剰余金 | 315,046 | 328,316 |
| 自己株式 | 5,230 | 5,199 |
| 株主資本合計 | 391,733 | 405,034 |
| その他有価証券評価差額金 | 53,595 | 73,202 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,460 | 5,916 |
| 為替換算調整勘定 | 932 | 1,016 |
| その他の包括利益累計額合計 | 55,123 | 66,269 |
| 新株予約権 | 155 | 144 |
| 少数株主持分 | 18,032 | 21,195 |
| 純資産の部合計 | 465,045 | 492,643 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,293,845 | 6,601,264 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 161,945 | 163,780 |
| 資金運用収益 | 90,764 | 90,257 |
| 貸出金利息 | 67,885 | 64,213 |
| 有価証券利息配当金 | 21,526 | 24,721 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 145 | 49 |
| 買現先利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 247 | 115 |
| その他の受入利息 | 959 | 1,157 |
| 信託報酬 | 3 | 3 |
| 役務取引等収益 | 20,403 | 20,332 |
| 特定取引収益 | 551 | 708 |
| その他業務収益 | 46,286 | 45,490 |
| その他経常収益 | 3,936 | 6,988 |
| 償却債権取立益 | | 444 |
| その他の経常収益 | 3,936 | 6,543 |
| 経常費用 | 123,223 | 128,542 |
| 資金調達費用 | 8,883 | 8,561 |
| 預金利息 | 5,525 | 3,793 |
| 譲渡性預金利息 | 107 | 61 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 106 | 199 |
| 売現先利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 57 | 90 |
| 借入金利息 | 196 | 142 |
| その他の支払利息 | 2,890 | 4,273 |
| 役務取引等費用 | 5,331 | 5,575 |
| その他業務費用 | 35,216 | 34,620 |
| 営業経費 | 67,026 | 66,558 |
| その他経常費用 | 6,764 | 13,226 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 6,803 |
| その他の経常費用 | 6,764 | 6,423 |
| 経常利益 | 38,722 | 35,237 |
| 特別利益 | 1,116 | 48 |
| 固定資産処分益 | 17 | 48 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,072 | |
| 償却債権取立益 | 23 | |
| 金融商品取引責任準備金取崩額 | 2 | 0 |
| 特別損失 | 274 | 363 |
| 固定資産処分損 | 181 | 208 |
| 減損損失 | 86 | 154 |
| その他の特別損失 | 6 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,565 | 34,923 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,184 | 10,221 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 法人税等調整額 | 9,290 | 4,186 |
| 法人税等合計 | 16,474 | 14,407 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 23,090 | 20,515 |
| 少数株主利益 | 2,880 | 3,156 |
| 当期純利益 | 20,210 | 17,359 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 23,090 | 20,515 |
| その他の包括利益 | 15,310 | 11,173 |
| 其他有価証券評価差額金 | 16,029 | 19,635 |
| 繰延ヘッジ損益 | 953 | 8,377 |
| 為替換算調整勘定 | 235 | 84 |
| 包括利益 | 7,780 | 31,689 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,986 | 28,504 |
| 少数株主に係る包括利益 | 2,793 | 3,184 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 52,243 | 52,243 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 52,243 | 52,243 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 30,232 | 29,674 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | 557 | - |
| 当期変動額合計 | 558 | - |
| 当期末残高 | 29,674 | 29,674 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 305,667 | 315,046 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 当期純利益 | 20,210 | 17,359 |
| 自己株式の処分 | - | 1 |
| 自己株式の消却 | 7,434 | - |
| 当期変動額合計 | 9,379 | 13,269 |
| 当期末残高 | 315,046 | 328,316 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 6,592 | 5,230 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の処分 | 16 | 82 |
| 自己株式の消却 | 7,991 | - |
| 当期変動額合計 | 1,362 | 31 |
| 当期末残高 | 5,230 | 5,199 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 381,550 | 391,733 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 当期純利益 | 20,210 | 17,359 |
| 自己株式の取得 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の処分 | 15 | 80 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 10,183 | 13,301 |
| 当期末残高 | 391,733 | 405,034 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 69,537 | 53,595 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,942 | 19,607 |
| 当期変動額合計 | 15,942 | 19,607 |
| 当期末残高 | 53,595 | 73,202 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 1,507 | 2,460 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 953 | 8,377 |
| 当期変動額合計 | 953 | 8,377 |
| 当期末残高 | 2,460 | 5,916 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 697 | 932 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 235 | 84 |
| 当期変動額合計 | 235 | 84 |
| 当期末残高 | 932 | 1,016 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 70,347 | 55,123 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,223 | 11,145 |
| 当期変動額合計 | 15,223 | 11,145 |
| 当期末残高 | 55,123 | 66,269 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 100 | 155 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54 | 10 |
| 当期変動額合計 | 54 | 10 |
| 当期末残高 | 155 | 144 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 15,260 | 18,032 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,772 | 3,163 |
| 当期変動額合計 | 2,772 | 3,163 |
| 当期末残高 | 18,032 | 21,195 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 467,258 | 465,045 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 当期純利益 | 20,210 | 17,359 |
| 自己株式の取得 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の処分 | 15 | 80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,396 | 14,297 |
| 当期変動額合計 | 2,213 | 27,598 |
| 当期末残高 | 465,045 | 492,643 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,565 | 34,923 |
| 減価償却費 | 5,793 | 5,610 |
| 減損損失 | 86 | 154 |
| 負ののれん償却額 | 352 | - |
| その他の特別損失 | 6 | - |
| 貸倒引当金の増減() | 18,536 | 678 |
| 投資損失引当金の増減額(は減少) | 318 | 103 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 99 | 59 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減() | 36 | 273 |
| 偶発損失引当金の増減() | 11 | 27 |
| 特別法上の引当金の増減額(は減少) | 2 | 0 |
| 資金運用収益 | 90,764 | 90,257 |
| 資金調達費用 | 8,883 | 8,561 |
| 有価証券関係損益() | 90 | 3,032 |
| 金銭の信託の運用損益(は運用益) | 137 | 106 |
| 為替差損益(は益) | 29 | 4 |
| 固定資産処分損益(は益) | 163 | 159 |
| 特定取引資産の純増()減 | 3,560 | 9,704 |
| 特定取引負債の純増減() | 1,349 | 35 |
| 貸出金の純増()減 | 60,131 | 68,632 |
| 預金の純増減() | 131,684 | 94,575 |
| 譲渡性預金の純増減() | 1,957 | 30,040 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 9,520 | 78,520 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 50,995 | 5,933 |
| コールローン等の純増()減 | 81,966 | 2,188 |
| コールマネー等の純増減() | 7,412 | 44,795 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 19,537 | 15,846 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 25,975 | 4,209 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 527 | 820 |
| リース債権及びリース投資資産の純増()減 | 6,967 | 6,471 |
| 資金運用による収入 | 91,499 | 90,460 |
| 資金調達による支出 | 11,644 | 10,178 |
| その他 | 17,335 | 1,715 |
| 小計 | 227,261 | 258,812 |
| 法人税等の支払額 | 13,558 | 6,135 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 213,702 | 252,677 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 607,671 | 788,003 |
| 有価証券の売却による収入 | 229,669 | 280,111 |
| 有価証券の償還による収入 | 225,443 | 216,858 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 5,438 | 25,854 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 787 | 11,037 |
| 固定資産の取得による支出 | 5,296 | 5,214 |
| 固定資産の売却による収入 | 321 | 426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 162,184 | 310,638 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 10 |
| 配当金の支払額 | 3,396 | 4,088 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 21 | 21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,061 | 4,149 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 41,426 | 62,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 141,990 | 183,416 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 183,416 | 121,301 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【追加情報】

| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.28%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.62%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.25%となります。この税率変更により、繰延税金資産は257百万円減少、繰延税金負債は3,047百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,633百万円増加し、法人税等調整額は2,392百万円増加しております。</p> |

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。なお、貸倒引当金繰入額をセグメント利益に反映していることから、貸倒引当金戻入益についてもセグメント利益に反映しております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|----------|-------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 121,909 | 38,383 | 160,292 | 1,652 | 161,945 | — | 161,945 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 751 | 759 | 1,510 | 58 | 1,569 | △ 1,569 | — |
| 計 | 122,660 | 39,142 | 161,803 | 1,711 | 163,514 | △ 1,569 | 161,945 |
| セグメント利益又は損失(△) | 35,318 | 4,011 | 39,330 | △ 35 | 39,294 | △ 571 | 38,722 |
| セグメント資産 | 6,254,013 | 88,812 | 6,342,826 | 8,477 | 6,351,304 | △ 57,458 | 6,293,845 |
| セグメント負債 | 5,806,407 | 72,944 | 5,879,351 | 6,857 | 5,886,208 | △ 57,408 | 5,828,800 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,754 | 985 | 5,740 | 53 | 5,793 | — | 5,793 |
| 負ののれんの償却額 | — | — | — | 352 | 352 | — | 352 |
| 資金運用収益 | 91,074 | 109 | 91,184 | 129 | 91,313 | △ 549 | 90,764 |
| 資金調達費用 | 8,683 | 693 | 9,377 | 56 | 9,434 | △ 550 | 8,883 |
| 特別利益 | 38 | 2 | 41 | 2 | 43 | 1,072 | 1,116 |
| 固定資産処分益 | 17 | — | 17 | — | 17 | — | 17 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | — | — | — | — | 1,072 | 1,072 |
| 償却債権取立益 | 21 | 2 | 23 | — | 23 | — | 23 |
| 金融商品取引責任準備金 取崩額 | — | — | — | 2 | 2 | — | 2 |
| 特別損失 | 263 | 0 | 263 | 10 | 274 | — | 274 |
| 固定資産処分損 | 178 | 0 | 178 | 2 | 181 | — | 181 |
| 減損損失 | 84 | — | 84 | 2 | 86 | — | 86 |
| その他の特別損失 | 0 | — | 0 | 5 | 6 | — | 6 |
| 税金費用 | 14,812 | 1,663 | 16,476 | 2 | 16,478 | △ 4 | 16,474 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 3,563 | 1,684 | 5,248 | 62 | 5,310 | — | 5,310 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△571百万円は、貸倒引当金戻入益1,072百万円を貸倒引当金繰入額のマイナスとして反映したもの及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△57,458百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△57,408百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△549百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△550百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 貸倒引当金戻入益の調整額1,072百万円は、貸倒引当金繰入額のマイナスを反映したものであります。

(7) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|----------|-------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 123,672 | 38,543 | 162,215 | 1,564 | 163,780 | — | 163,780 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 771 | 667 | 1,439 | 54 | 1,493 | △ 1,493 | — |
| 計 | 124,443 | 39,211 | 163,654 | 1,619 | 165,274 | △ 1,493 | 163,780 |
| セグメント利益又は損失(△) | 30,848 | 4,646 | 35,495 | △ 216 | 35,278 | △ 41 | 35,237 |
| セグメント資産 | 6,562,311 | 83,793 | 6,646,104 | 8,346 | 6,654,451 | △ 53,186 | 6,601,264 |
| セグメント負債 | 6,089,742 | 65,056 | 6,154,799 | 6,934 | 6,161,734 | △ 53,113 | 6,108,621 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,533 | 1,024 | 5,557 | 52 | 5,610 | — | 5,610 |
| 資金運用収益 | 90,428 | 111 | 90,540 | 162 | 90,702 | △ 445 | 90,257 |
| 資金調達費用 | 8,435 | 518 | 8,954 | 51 | 9,006 | △ 445 | 8,561 |
| 特別利益 | 48 | 0 | 48 | 0 | 48 | — | 48 |
| 固定資産処分益 | 48 | 0 | 48 | — | 48 | — | 48 |
| 金融商品取引責任準備金取 崩額 | — | — | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 特別損失 | 359 | 0 | 359 | 3 | 363 | — | 363 |
| 固定資産処分損 | 206 | 0 | 206 | 2 | 208 | — | 208 |
| 減損損失 | 153 | — | 153 | 0 | 154 | — | 154 |
| 税金費用 | 12,639 | 1,780 | 14,420 | 5 | 14,426 | △ 18 | 14,407 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 3,247 | 2,032 | 5,279 | 31 | 5,311 | — | 5,311 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△53,186百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△53,113百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額△18百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 貸出業務 | 有価証券 関連業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 67,885 | 31,261 | 38,383 | 24,414 | 161,945 |

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 貸出業務 | 有価証券 関連業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 64,213 | 36,106 | 38,543 | 24,917 | 163,780 |

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 874.51 | 922.27 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 38.82 | 33.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | 38.79 | 33.94 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 465,045 | 492,643 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 18,187 | 21,340 |
| うち新株予約権 | 百万円 | 155 | 144 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 18,032 | 21,195 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 446,857 | 471,303 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 510,976 | 511,024 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 20,210 | 17,359 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 20,210 | 17,359 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 520,601 | 511,059 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 294 | 354 |
| うち新株予約権 | 千株 | 294 | 354 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 208,238 | 135,433 |
| 現金 | 66,382 | 63,839 |
| 預け金 | 141,856 | 71,593 |
| 買現先勘定 | 149 | - |
| 買入金銭債権 | 56,663 | 54,624 |
| 特定取引資産 | 35,086 | 26,498 |
| 商品有価証券 | 5,275 | 2,660 |
| 商品有価証券派生商品 | - | 13 |
| 特定金融派生商品 | 8,817 | 8,826 |
| その他の特定取引資産 | 20,992 | 14,998 |
| 金銭の信託 | 6,649 | 21,359 |
| 有価証券 | 1,669,270 | 1,990,187 |
| 国債 | 878,935 | 1,106,655 |
| 地方債 | 82,998 | 85,803 |
| 社債 | 252,527 | 267,648 |
| 株式 | 193,601 | 197,492 |
| その他の証券 | 261,208 | 332,586 |
| 貸出金 | 4,165,802 | 4,234,157 |
| 割引手形 | 24,528 | 24,882 |
| 手形貸付 | 262,571 | 241,204 |
| 証書貸付 | 3,185,005 | 3,268,180 |
| 当座貸越 | 693,697 | 699,890 |
| 外国為替 | 43,237 | 39,028 |
| 外国他店預け | 33,819 | 30,551 |
| 買入外国為替 | 6,316 | 6,331 |
| 取立外国為替 | 3,101 | 2,145 |
| その他資産 | 56,033 | 51,630 |
| 未決済為替貸 | 43 | 321 |
| 前払費用 | 16,969 | 17,024 |
| 未収収益 | 8,522 | 8,819 |
| 先物取引差入証拠金 | - | 53 |
| 先物取引差金勘定 | - | 13 |
| 金融派生商品 | 16,400 | 9,928 |
| その他の資産 | 14,096 | 15,470 |
| 有形固定資産 | 30,809 | 30,033 |
| 建物 | 10,766 | 10,098 |
| 土地 | 15,342 | 15,265 |
| リース資産 | 972 | 1,316 |
| 建設仮勘定 | 15 | 15 |
| その他の有形固定資産 | 3,712 | 3,337 |
| 無形固定資産 | 5,403 | 4,740 |
| ソフトウェア | 4,659 | 4,024 |
| リース資産 | 102 | 83 |
| その他の無形固定資産 | 641 | 633 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 支払承諾見返 | 46,737 | 45,494 |
| 貸倒引当金 | 76,781 | 77,777 |
| 投資損失引当金 | 334 | 230 |
| 資産の部合計 | 6,246,965 | 6,555,180 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,576,459 | 5,670,019 |
| 当座預金 | 187,309 | 200,441 |
| 普通預金 | 2,669,784 | 2,750,717 |
| 貯蓄預金 | 67,025 | 64,645 |
| 通知預金 | 18,001 | 10,357 |
| 定期預金 | 2,460,210 | 2,495,641 |
| 定期積金 | 36,258 | 35,335 |
| その他の預金 | 137,869 | 112,880 |
| 譲渡性預金 | 38,911 | 68,951 |
| コールマネー | 10,276 | 55,221 |
| 売現先勘定 | 149 | - |
| 債券貸借取引受入担保金 | 29,068 | 44,914 |
| 特定取引負債 | 8,208 | 8,172 |
| 特定金融派生商品 | 8,208 | 8,172 |
| 借入金 | 552 | 85,307 |
| 借入金 | 552 | 85,307 |
| 外国為替 | 1,697 | 2,518 |
| 外国他店預り | 0 | 0 |
| 外国他店借 | 41 | 64 |
| 売渡外国為替 | 684 | 850 |
| 未払外国為替 | 970 | 1,602 |
| その他負債 | 75,371 | 89,267 |
| 未決済為替借 | 10 | 8 |
| 未払法人税等 | 2,051 | 5,308 |
| 未払費用 | 8,849 | 7,426 |
| 前受収益 | 2,508 | 1,983 |
| 給付補てん備金 | 19 | 12 |
| 先物取引差金勘定 | 0 | - |
| 金融派生商品 | 12,559 | 18,953 |
| リース債務 | 1,128 | 1,469 |
| 資産除去債務 | 12 | 12 |
| その他の負債 | 48,229 | 54,092 |
| 退職給付引当金 | 12,760 | 12,680 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 288 | 561 |
| 偶発損失引当金 | 761 | 789 |
| 繰延税金負債 | 7,771 | 9,380 |
| 支払承諾 | 46,737 | 45,494 |
| 負債の部合計 | 5,809,014 | 6,093,280 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 52,243 | 52,243 |
| 資本剰余金 | 29,609 | 29,609 |
| 資本準備金 | 29,609 | 29,609 |
| 利益剰余金 | 305,248 | 317,903 |
| 利益準備金 | 47,610 | 47,610 |
| その他利益剰余金 | 257,638 | 270,293 |
| 固定資産圧縮積立金 | 806 | 877 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 3 | - |
| 別途積立金 | 236,600 | 244,600 |
| 繰越利益剰余金 | 20,227 | 24,815 |
| 自己株式 | 5,230 | 5,199 |
| 株主資本合計 | 381,870 | 394,556 |
| その他有価証券評価差額金 | 53,464 | 73,115 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,460 | 5,916 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,925 | 67,199 |
| 新株予約権 | 155 | 144 |
| 純資産の部合計 | 437,950 | 461,900 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,246,965 | 6,555,180 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 経常収益 | 117,827 | 119,997 |
| 資金運用収益 | 90,461 | 89,929 |
| 貸出金利息 | 67,715 | 64,044 |
| 有価証券利息配当金 | 21,519 | 24,636 |
| コールローン利息 | 145 | 49 |
| 買現先利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 261 | 129 |
| その他の受入利息 | 819 | 1,069 |
| 信託報酬 | 3 | 3 |
| 役務取引等収益 | 16,604 | 16,467 |
| 受入為替手数料 | 5,678 | 5,505 |
| その他の役務収益 | 10,926 | 10,962 |
| 特定取引収益 | 349 | 465 |
| 商品有価証券収益 | 104 | 288 |
| 特定金融派生商品収益 | 203 | 137 |
| その他の特定取引収益 | 42 | 38 |
| その他業務収益 | 6,924 | 6,222 |
| 外国為替売買益 | 1,022 | 910 |
| 国債等債券売却益 | 5,570 | 5,130 |
| 国債等債券償還益 | 317 | 180 |
| その他の業務収益 | 13 | 0 |
| その他経常収益 | 3,483 | 6,908 |
| 償却債権取立益 | | 424 |
| 株式等売却益 | 682 | 769 |
| 金銭の信託運用益 | 149 | 1,989 |
| その他の経常収益 | 2,652 | 3,723 |
| 経常費用 | 85,611 | 91,572 |
| 資金調達費用 | 8,616 | 8,448 |
| 預金利息 | 5,547 | 3,811 |
| 譲渡性預金利息 | 108 | 61 |
| コールマネー利息 | 106 | 199 |
| 売現先利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 57 | 90 |
| 借用金利息 | 4 | 24 |
| 金利スワップ支払利息 | 2,750 | 4,142 |
| その他の支払利息 | 41 | 118 |
| 役務取引等費用 | 6,115 | 6,520 |
| 支払為替手数料 | 1,100 | 1,080 |
| その他の役務費用 | 5,015 | 5,439 |
| その他業務費用 | 1,986 | 1,180 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 国債等債券売却損 | 568 | 1,035 |
| 国債等債券償却 | 366 | - |
| 金融派生商品費用 | 1,051 | 145 |
| 営業経費 | 62,349 | 61,680 |
| その他経常費用 | 6,542 | 13,742 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 7,450 |
| 貸出金償却 | 122 | 25 |
| 株式等売却損 | 1,656 | 1,627 |
| 株式等償却 | 3,448 | 87 |
| 金銭の信託運用損 | 11 | 2,096 |
| その他の経常費用 | 1,304 | 2,455 |
| 経常利益 | 32,216 | 28,424 |
| 特別利益 | 1,040 | 48 |
| 固定資産処分益 | 17 | 48 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,018 | |
| 償却債権取立益 | 3 | |
| 特別損失 | 250 | 359 |
| 固定資産処分損 | 177 | 206 |
| 減損損失 | 71 | 153 |
| その他の特別損失 | 0 | - |
| 税引前当期純利益 | 33,006 | 28,113 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,522 | 8,583 |
| 法人税等調整額 | 8,230 | 2,785 |
| 法人税等合計 | 13,752 | 11,369 |
| 当期純利益 | 19,253 | 16,744 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 52,243 | 52,243 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 52,243 | 52,243 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 29,609 | 29,609 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 29,609 | 29,609 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 558 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | 557 | - |
| 当期変動額合計 | 558 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 30,167 | 29,609 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | 557 | - |
| 当期変動額合計 | 558 | - |
| 当期末残高 | 29,609 | 29,609 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 47,610 | 47,610 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 47,610 | 47,610 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 812 | 806 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 9 | 99 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 15 | 28 |
| 当期変動額合計 | 6 | 70 |
| 当期末残高 | 806 | 877 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 当期首残高 | 11 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 3 | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | 11 | 3 |
| 当期変動額合計 | 7 | 3 |
| 当期末残高 | 3 | - |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 226,600 | 236,600 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 10,000 | 8,000 |
| 当期変動額合計 | 10,000 | 8,000 |
| 当期末残高 | 236,600 | 244,600 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 21,791 | 20,227 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 9 | 99 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 15 | 28 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 3 | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | 11 | 3 |
| 別途積立金の積立 | 10,000 | 8,000 |
| 当期純利益 | 19,253 | 16,744 |
| 自己株式の処分 | - | 1 |
| 自己株式の消却 | 7,434 | - |
| 当期変動額合計 | 1,563 | 4,588 |
| 当期末残高 | 20,227 | 24,815 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 296,825 | 305,248 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 19,253 | 16,744 |
| 自己株式の処分 | - | 1 |
| 自己株式の消却 | 7,434 | - |
| 当期変動額合計 | 8,422 | 12,654 |
| 当期末残高 | 305,248 | 317,903 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 6,592 | 5,230 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の処分 | 16 | 82 |
| 自己株式の消却 | 7,991 | - |
| 当期変動額合計 | 1,362 | 31 |
| 当期末残高 | 5,230 | 5,199 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 372,643 | 381,870 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 当期純利益 | 19,253 | 16,744 |
| 自己株式の取得 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の処分 | 15 | 80 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 9,226 | 12,686 |
| 当期末残高 | 381,870 | 394,556 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 69,382 | 53,464 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,918 | 19,651 |
| 当期変動額合計 | 15,918 | 19,651 |
| 当期末残高 | 53,464 | 73,115 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 1,507 | 2,460 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 953 | 8,377 |
| 当期変動額合計 | 953 | 8,377 |
| 当期末残高 | 2,460 | 5,916 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 70,889 | 55,925 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,964 | 11,273 |
| 当期変動額合計 | 14,964 | 11,273 |
| 当期末残高 | 55,925 | 67,199 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 100 | 155 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54 | 10 |
| 当期変動額合計 | 54 | 10 |
| 当期末残高 | 155 | 144 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 443,633 | 437,950 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,396 | 4,088 |
| 当期純利益 | 19,253 | 16,744 |
| 自己株式の取得 | 6,646 | 50 |
| 自己株式の処分 | 15 | 80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,909 | 11,263 |
| 当期変動額合計 | 5,682 | 23,949 |
| 当期末残高 | 437,950 | 461,900 |

6 . その他

役員の変動(平成 24 年 6 月 22 日付)

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

平成 24 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において監査役に選任後、同総会終了後の監査役会において次のとおり選任の予定

常勤監査役 齊藤 明雄 (現 執行役員監査部長)

(2) 退任

平成 24 年 6 月 22 日開催の定時株主総会終結をもって退任の予定

常勤監査役 酒井 信喜

(株式会社長栄および株式会社長野パスターミナル代表取締役社長に就任予定)

<ご参考>

執行役員の変動

(1) 新任

平成 24 年 6 月 22 日就任の予定

執行役員 舟見 英夫 (現 人事部長)

執行役員 須崎 修 (現 大町支店長)

執行役員 松田 好功 (現 小諸エリア小諸支店長)

(2) 退任

平成 24 年 6 月 22 日退任の予定

執行役員 林 至 (八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長に就任予定)

執行役員 茂木 誠 (サンリン株式会社取締役管理本部情報企画部長に就任予定)

執行役員 池田 秋政 (八十二システム開発株式会社代表取締役社長に就任予定)

以 上

平成23年度 決算説明資料

【 目 次 】

| | | |
|-----|-----------------------|------------|
| I | 平成23年度決算の概況 | |
| 1. | 概要 | 単・連……………1 |
| 2. | 24年度業績予想 | 単・連……………8 |
| 3. | 損益状況 | 単・連……………9 |
| 4. | 業務純益 | 単……………10 |
| 5. | 利鞘 | 単……………11 |
| 6. | 有価証券関係損益 | 単…………… |
| 7. | ROE | 単…………… |
| 8. | 自己資本比率（国際統一基準） | 連・単……………12 |
| II | 貸出金等の状況 | |
| 1. | リスク管理債権の状況 | 単・連……………13 |
| 2. | 貸倒引当金の状況 | 単・連……………14 |
| 3. | リスク管理債権に対する保全率 | 単……………15 |
| 4. | 金融再生法開示債権 | 単…………… |
| 5. | 金融再生法開示債権の保全状況 | 単……………16 |
| 6. | 業種別貸出状況等 | —……………18 |
| (1) | 業種別貸出金 | 単…………… |
| (2) | 業種別リスク管理債権額 | 単…………… |
| (3) | 消費者ローン残高 | 単…………… |
| (4) | 中小企業等貸出金 | 単……………19 |
| 7. | 国別貸出状況等 | —…………… |
| (1) | 特定海外債権残高 | 単…………… |
| (2) | アジア向け貸出金 | 単…………… |
| (3) | 中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金 | 単…………… |
| 8. | 預金、貸出金の残高 | 単…………… |
| 9. | 個人預り金融資産の残高（末残） | 単…………… |
| III | その他 | |
| 1. | 有価証券の評価損益 | 連・単……………20 |
| 2. | 退職給付関連 | 単・連……………21 |
| IV | 地域に関する計数 | |
| 1. | 地域への信用供与の状況 | 単……………22 |
| 2. | 地域のお客さまへの利便性提供の状況 | 単……………23 |

I 平成23年度決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

ア. 業務純益

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | | 22年度比 | |
| 業務粗利益 | 96,966 | △ 669 | 97,635 |
| うち資金利益 | 81,507 | △ 348 | 81,856 |
| うち役務取引等利益 | 9,950 | △ 541 | 10,492 |
| うち特定取引利益 | 465 | 115 | 349 |
| うちその他業務利益 | 5,042 | 105 | 4,937 |
| うち国債等債券損益 | 4,275 | △ 676 | 4,952 |
| 経費 | 60,064 | △ 503 | 60,568 |
| うち人件費 | 30,377 | △ 116 | 30,494 |
| うち物件費 | 27,104 | △ 388 | 27,493 |
| コア業務純益(注) | 32,625 | 510 | 32,114 |
| 実質業務純益(注) | 36,901 | △ 166 | 37,067 |
| 一般貸倒引当金繰入額(注) | △ 3,226 | △ 3,226 | — |
| 業務純益(注) | 40,127 | 3,060 | 37,067 |

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額（51億円）が個別貸倒引当金の繰入額（41億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

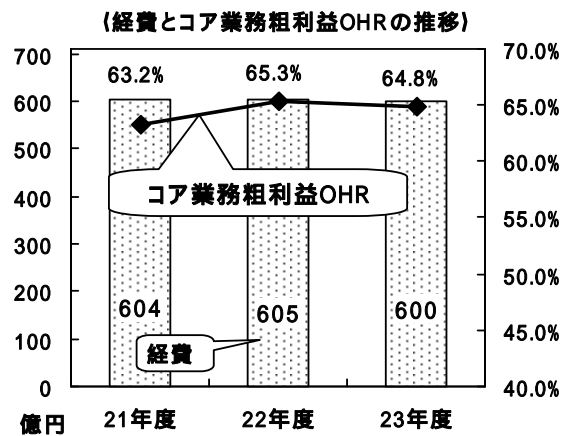
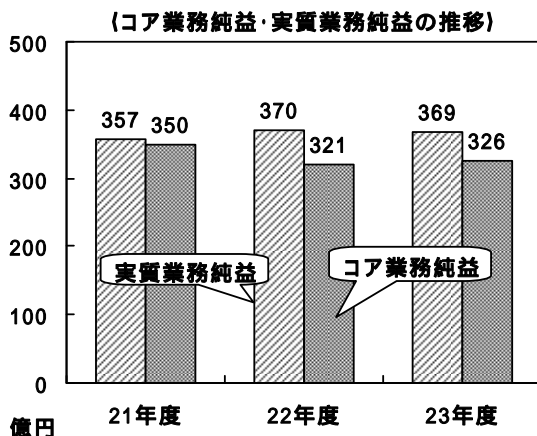
(ア) 業務粗利益は、対前期6億円減少の969億円となりました。

- a. 資金利益は、貸出金利回低下を主因として利鞘が縮小したことなどから、対前期3億円減少して815億円となりました。
- b. 手数料等の役務取引等利益は、役務取引等費用の支払いが増加したことから、対前期5億円減少して99億円となりました。
- c. 国債等債券損益は、売却損の増加等により対前期6億円減少して42億円となりました。

(イ) 経費は、人件費、物件費ともに減少したことから、対前期5億円減少の600億円となりました。

(ウ) 以上の結果、コア業務純益は対前期5億円増加して326億円となりました。また、実質業務純益は国債等債券損益の減少により対前期1億円減少して369億円、業務純益は一般貸倒引当金の経理上の計上区分要因により対前期30億円増加して401億円となりました。

(エ) 一般貸倒引当金は主に倒産確率が低下したことから32億円の取崩となりました。



(注) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ 業務粗利益(除く国債等債券損益)

イ. 経常利益

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|---------------|----------|---------|---------|
| | | 22年度比 | |
| 臨時損益 | △ 11,676 | △ 6,836 | △ 4,839 |
| うち株式等損益(3勘定戻) | △ 944 | 3,477 | △ 4,422 |
| うち不良債権処理額 | 11,187 | 10,718 | 468 |
| 経常利益 | 28,424 | △ 3,791 | 32,216 |

(ア) 臨時損益は、株式等損益が改善したものの不良債権処理額の増加により、対前期68億円悪化して△116億円となりました。

(イ) 不良債権処理額は、個別貸倒引当金を計上する先が増加したことから、前期と比べ107億円増加し111億円となりました。

(ウ) 経常利益は、業務純益が増加したものの臨時損益が悪化したことから、対前期37億円減少して284億円となりました。

ウ. 当期純利益

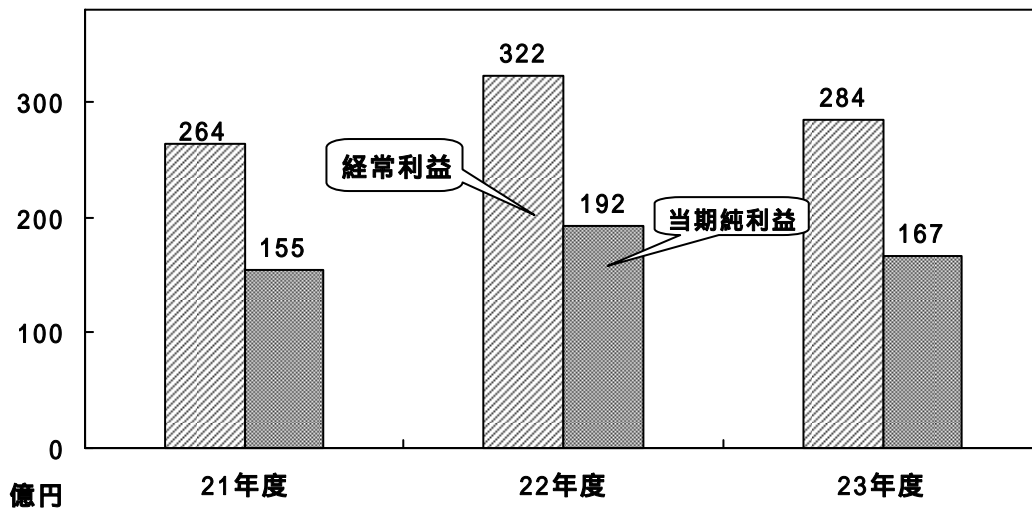
(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|--------------|--------|---------|--------|
| | | 22年度比 | |
| 特別損益 | △ 310 | △ 1,101 | 790 |
| うち貸倒引当金戻入益 | — | △ 1,018 | 1,018 |
| 税引前当期純利益 | 28,113 | △ 4,892 | 33,006 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,583 | 3,061 | 5,522 |
| 法人税等調整額 | 2,785 | △ 5,444 | 8,230 |
| 当期純利益 | 16,744 | △ 2,509 | 19,253 |

特別損益は、対前期11億円悪化して△3億円となりました。

以上により、当期純利益は、対前期25億円減少して167億円となりました。

(経常利益・当期純利益の推移)



(参考)

1. 与信関係費用

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|---------------|---------|---------|-------|
| | | 22年度比 | |
| 一般貸倒引当金繰入額① | △ 3,226 | △ 3,226 | — |
| 不良債権処理額② | 11,187 | 10,718 | 468 |
| 貸倒引当金戻入益③ | — | △ 1,018 | 1,018 |
| 償却債権取立益④ | 424 | 424 | — |
| 与信関係費用①+②-③-④ | 7,535 | 8,086 | △ 550 |

与信関係費用は、不良債権処理額が増加したことから、対前期80億円増加して75億円となりました。

2. 22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額（51億円）が個別貸倒引当金の繰入額（41億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを特別利益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|---------------|---------|-------|---------|
| | | 22年度比 | |
| 一般貸倒引当金繰入額① | △ 3,226 | 1,948 | △ 5,175 |
| 不良債権処理額② | 11,187 | 6,562 | 4,625 |
| うち個別貸倒引当金純繰入額 | 10,677 | 6,520 | 4,156 |
| 償却債権取立益④ | 424 | 424 | — |
| 合計①+②-④ | 7,535 | 8,086 | △ 550 |

(2) 主要勘定の状況【単体】

ア. 貸出金

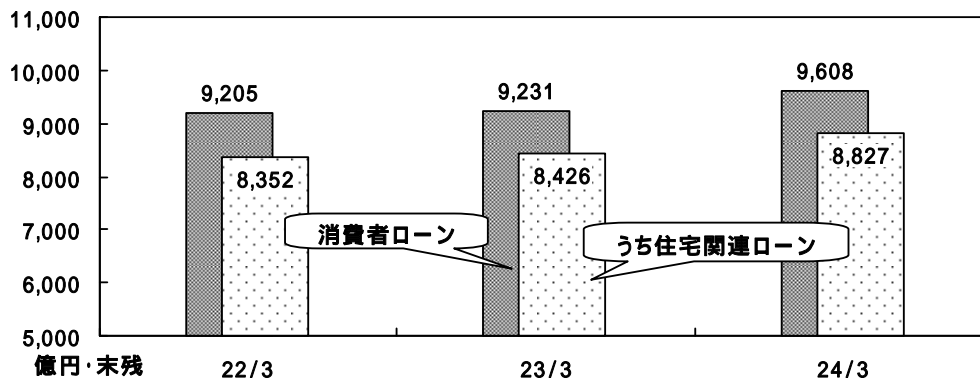
(単位：億円)

| | 24年3月期 | | 23年9月中間期 | 23年3月期 |
|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 23年9月中間期比 | 23年3月期比 | | |
| 全店 (未残) | 42,341 | 858 | 683 | 41,483 |
| うち一般法人 | 28,043 | 187 | △ 49 | 27,855 |
| うち消費者 | 9,608 | 236 | 376 | 9,371 |
| 全店 (平残) | 41,954 | 213 | 721 | 41,740 |
| うち一般法人 | 28,309 | 105 | △ 193 | 28,204 |
| うち消費者 | 9,357 | 113 | 209 | 9,243 |

(ア) 未残ベースは、消費者向け及び地方公共団体向けが増加したことから、対前期683億円増加して4兆2,341億円（年率1.6%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期721億円増加して4兆1,954億円（年率1.7%）となりました。

(消費者ローンの推移)



イ. 有価証券

(単位：億円)

| | 24年3月期 | | 23年9月中間期 | 23年3月期 |
|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 23年9月中間期比 | 23年3月期比 | | |
| 全店 (未残) | 19,901 | 1,290 | 3,209 | 18,611 |
| うち債券 | 14,601 | 672 | 2,456 | 13,928 |
| うち国債 | 11,066 | 326 | 2,277 | 10,740 |
| うち株式 | 1,974 | 201 | 38 | 1,773 |
| 全店 (平残) | 17,466 | 618 | 2,163 | 16,847 |
| うち債券 | 13,370 | 471 | 1,773 | 12,899 |
| うち国債 | 10,143 | 556 | 1,747 | 9,586 |
| うち株式 | 1,169 | 13 | △ 40 | 1,156 |

(ア) 未残ベースは、主に国債が増加したことから、対前期3,209億円増加して1兆9,901億円（年率19.2%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期2,163億円増加して1兆7,466億円（年率14.1%）となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

| | 24年3月期 | | 23年9月中間期 | 23年3月期 | |
|---------|-----------|---------|----------|--------|--------|
| | 23年9月中間期比 | 23年3月期比 | | | |
| 全店 (未残) | 56,700 | 860 | 935 | 55,839 | 55,764 |
| うち個人 | 39,651 | 572 | 937 | 39,079 | 38,714 |
| うち法人 | 12,508 | 350 | 366 | 12,157 | 12,142 |
| 全店 (平残) | 56,355 | △ 20 | 1,620 | 56,376 | 54,735 |
| うち個人 | 39,274 | 246 | 965 | 39,028 | 38,309 |
| うち法人 | 12,564 | △ 32 | 236 | 12,597 | 12,327 |

(ア) 未残ベースは、個人及び法人預金の増加により、対前期935億円増加して5兆6,700億円（年率1.6%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期1,620億円増加して5兆6,355億円（年率2.9%）となりました。

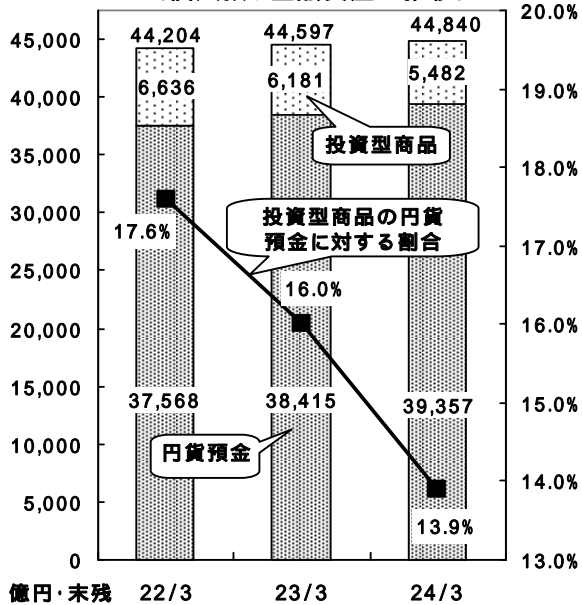
エ. 個人預り金融資産 (未残)

(単位：億円)

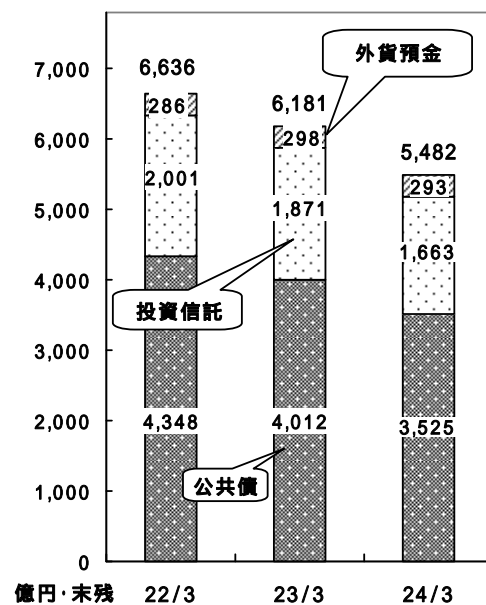
| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 円貨預金 | 39,357 | 563 | 941 | 38,793 | 38,415 |
| 外貨預金 | 293 | 8 | △ 4 | 285 | 298 |
| 投資信託 | 1,663 | 15 | △ 208 | 1,648 | 1,871 |
| 公共債 (国債等) | 3,525 | △ 305 | △ 486 | 3,831 | 4,012 |
| 合計 | 44,840 | 281 | 242 | 44,558 | 44,597 |

預り金融資産は、投資信託及び公共債（国債等）が減少したものの、円貨預金が増加したことから、対前期242億円増加して4兆4,840億円（年率0.5%）となりました。

(個人預り金融資産の推移)



(投資型商品の推移)



(3) 自己資本比率の状況【連結】

| | 24年3月末 (速報値) | | 23年9月末 23年3月末比 | 23年9月末 | 23年3月末 |
|----------------|-----------------|---------|-------------------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 自己資本比率(国際統一基準) | 16.83% | △ 0.49% | 0.96% | 17.32% | 15.87% |
| うちTier I 比率 | 15.11% | △ 0.67% | 0.97% | 15.78% | 14.14% |

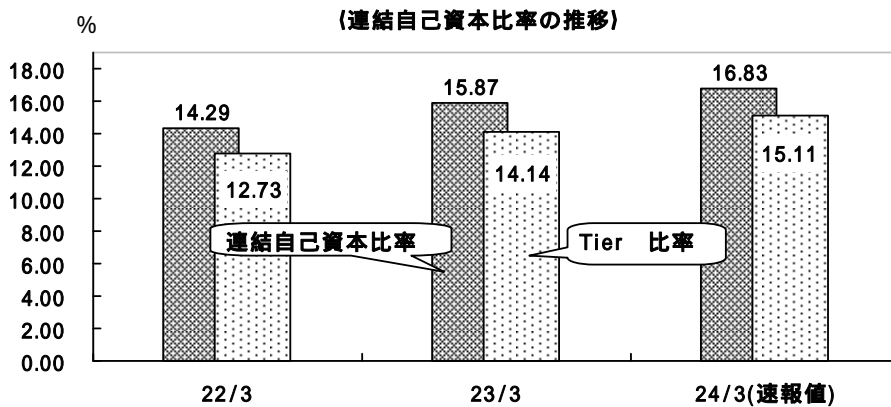
(単位：億円)

| | | | | | |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| 基本的項目(Tier I) (1) | 4,228 | 30 | 168 | 4,198 | 4,060 |
| うち税効果相当額 | 296 | △ 35 | △ 41 | 331 | 338 |
| 補完的項目(Tier II) (2) | 539 | 76 | △ 18 | 462 | 557 |
| 控除項目 (3) | 58 | 4 | △ 1 | 54 | 60 |
| 自己資本 (1) + (2) - (3) | 4,709 | 102 | 151 | 4,606 | 4,557 |
| リスク・アセット等 | 27,978 | 1,386 | △ 734 | 26,591 | 28,713 |
| 総所要自己資本額 | 2,238 | 110 | △ 58 | 2,127 | 2,297 |

(注) 1. 信用リスク・アセットの算定は「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用していません。

連結自己資本比率は、23年3月末比0.96ポイント上昇して16.83%となりました。国際統一基準である8%をクリアしております。



(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | | |
|---------|---------|-----|-------|-----|
| | 評価損益 | | 評価益 | 評価損 |
| | 23年3月末比 | | | |
| 満期保有目的 | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 1,125 | 233 | 1,196 | 70 |
| 株式 | 797 | 5 | 815 | 17 |
| 債券 | 325 | 214 | 327 | 2 |
| その他 | 2 | 13 | 53 | 50 |

(注) 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

その他有価証券の評価損益は、23年3月末比233億円増加して1,125億円となりました。

(参考) 日経平均株価 平成24年3月末 10,083円、平成23年3月末 9,755円

(5) 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|--------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 292 | △ 76 | 368 | 341 |
| 危険債権 | 1,013 | 136 | 876 | 904 |
| 要管理債権 | 344 | 39 | 305 | 253 |
| 合計 | 1,649 | 99 | 1,550 | 1,499 |
| 総与信残高比 | 3.82 | 0.16 | 3.66 | 3.52 |

| 保全率 | 24年3月末 | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-----|--------|--------|--------|
| | 75.4 | 0.4 | 76.3 |

(ア) 金融再生法開示債権は、対前期150億円増加して1,649億円となりました。

(イ) 総与信に占める割合は、対前期0.30ポイント上昇して3.82%となりました。

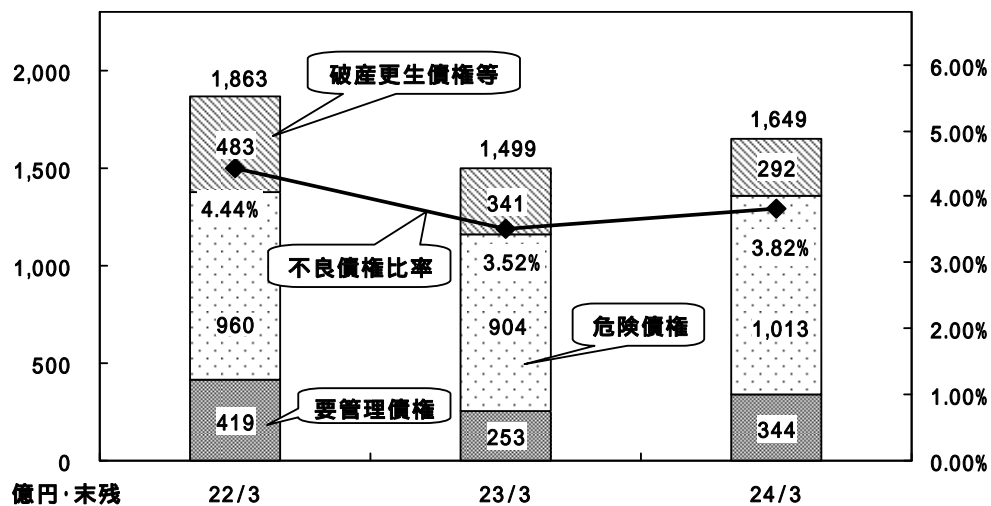
(ウ) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は次のとおりとなります。

(単位：億円、%)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|--------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 105 | △ 34 | 140 | 147 |
| 危険債権 | 1,013 | 136 | 876 | 904 |
| 要管理債権 | 344 | 39 | 305 | 253 |
| 合計 | 1,463 | 141 | 1,322 | 1,305 |
| 総与信残高比 | 3.40 | 0.26 | 3.14 | 3.08 |

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(不良債権(金融再生法開示債権)の推移)



2. 24年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

| | 24年度中間期 見込み | 24年度 | | 23年度 |
|---------------|----------------|-------|------|------|
| | | 通期見込み | 対前年 | |
| 業務粗利益 | 467 | 944 | △ 25 | 969 |
| 資金利益 | 400 | 792 | △ 23 | 815 |
| 役務取引等利益 | 52 | 107 | 8 | 99 |
| 特定取引利益 | 3 | 8 | 4 | 4 |
| その他業務利益 | 10 | 36 | △ 14 | 50 |
| (うち国債等債券損益) ① | 4 | 20 | △ 22 | 42 |
| 経費 | 309 | 604 | 4 | 600 |
| うち人件費 | 151 | 301 | △ 2 | 303 |
| うち物件費 | 139 | 277 | 6 | 271 |
| コア業務純益 | 153 | 320 | △ 6 | 326 |
| 実質業務純益 | 157 | 340 | △ 29 | 369 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ② | 14 | 34 | 66 | △ 32 |
| 業務純益 | 143 | 306 | △ 95 | 401 |
| 株式等損益 ③ | 1 | 3 | 12 | △ 9 |
| 不良債権処理額 ④ | 25 | 49 | △ 62 | 111 |
| 償却債権取立益 ⑤ | 0 | 0 | △ 4 | 4 |
| 経常利益 | 120 | 255 | △ 29 | 284 |
| 特別利益 | — | — | △ 0 | 0 |
| 特別損失 | 1 | 2 | △ 1 | 3 |
| 当期(中間)純利益 | 77 | 162 | △ 5 | 167 |
| 与信関係費用 ②+④-⑤ | 39 | 83 | 8 | 75 |
| 有価証券関係損益 ①+③ | 5 | 23 | △ 10 | 33 |

【連結】

(単位：億円)

| | 24年度中間期 見込み | 24年度 | | 23年度 |
|-----------|----------------|-------|------|------|
| | | 通期見込み | 対前年 | |
| 経常利益 | 135 | 285 | △ 67 | 352 |
| 当期(中間)純利益 | 79 | 167 | △ 6 | 173 |

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|-------------------|----------|---------|---------|
| | | 22年度比 | |
| 業務粗利益 | 96,966 | △ 669 | 97,635 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 92,690 | 6 | 92,683 |
| 国内業務粗利益 | 89,706 | △ 1,743 | 91,450 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 86,849 | △ 624 | 87,474 |
| 資金利益 | 76,990 | △ 1,193 | 78,183 |
| 役務取引等利益 | 9,601 | △ 524 | 10,126 |
| 特定取引利益 | 365 | 135 | 230 |
| その他業務利益 | 2,748 | △ 161 | 2,910 |
| (うち国債等債券損益) | 2,857 | △ 1,119 | 3,976 |
| 国際業務粗利益 | 7,259 | 1,074 | 6,185 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 5,840 | 631 | 5,208 |
| 資金利益 | 4,517 | 844 | 3,672 |
| 役務取引等利益 | 349 | △ 17 | 366 |
| 特定取引利益 | 99 | △ 20 | 119 |
| その他業務利益 | 2,293 | 266 | 2,026 |
| (うち国債等債券損益) | 1,418 | 442 | 976 |
| 経費 (除く臨時処理分) | 60,064 | △ 503 | 60,568 |
| 人件費 | 30,377 | △ 116 | 30,494 |
| 物件費 | 27,104 | △ 388 | 27,493 |
| 税金 | 2,582 | 1 | 2,581 |
| 実質業務純益 | 36,901 | △ 166 | 37,067 |
| コア業務純益 | 32,625 | 510 | 32,114 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | | | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △ 3,226 | △ 3,226 | — |
| 業務純益 | 40,127 | 3,060 | 37,067 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 4,275 | △ 676 | 4,952 |
| 臨時損益 | △ 11,676 | △ 6,836 | △ 4,839 |
| 株式等損益(3勘定戻) | △ 944 | 3,477 | △ 4,422 |
| 不良債権処理額 | 11,187 | 10,718 | 468 |
| 貸出金償却 | 25 | △ 96 | 122 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 10,677 | 10,677 | — |
| 延滞債権等売却損 | 38 | △ 11 | 50 |
| その他 | 445 | 149 | 295 |
| 償却債権取立益 | 424 | 424 | — |
| その他臨時損益 | 30 | △ 20 | 51 |
| 経常利益 | 28,424 | △ 3,791 | 32,216 |
| 特別損益 | △ 310 | △ 1,101 | 790 |
| うち固定資産処分損益 | △ 157 | 2 | △ 160 |
| うち減損損失 | 153 | 82 | 71 |
| うち貸倒引当金戻入益 | — | △ 1,018 | 1,018 |
| 税引前当期純利益 | 28,113 | △ 4,892 | 33,006 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,583 | 3,061 | 5,522 |
| 法人税等調整額 | 2,785 | △ 5,444 | 8,230 |
| 当期純利益 | 16,744 | △ 2,509 | 19,253 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|--------------|---------|---------|---------|
| | | 22年度比 | |
| 連結粗利益 | 108,060 | △ 528 | 108,589 |
| 資金利益 | 81,722 | △ 169 | 81,891 |
| 役務取引等利益 | 14,760 | △ 315 | 15,075 |
| 特定取引利益 | 708 | 156 | 551 |
| その他業務利益 | 10,869 | △ 200 | 11,069 |
| 営業経費 | 66,558 | △ 468 | 67,026 |
| 与信関係費用 | 6,967 | 6,482 | 485 |
| 貸出金償却 | 35 | △ 103 | 139 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 10,537 | 10,537 | — |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △ 3,734 | △ 3,734 | — |
| 延滞債権等売却損 | 38 | △ 11 | 50 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | — | — |
| 償却債権取立益 | 444 | 444 | — |
| その他 | 534 | 238 | 295 |
| 株式等関係損益 | △ 926 | 3,447 | △ 4,374 |
| その他 | 1,655 | △ 375 | 2,031 |
| 経常利益 | 35,237 | △ 3,485 | 38,722 |
| 特別損益 | △ 314 | △ 1,156 | 842 |
| 税金等調整前当期純利益 | 34,923 | △ 4,641 | 39,565 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,221 | 3,037 | 7,184 |
| 法人税等調整額 | 4,186 | △ 5,104 | 9,290 |
| 少数株主利益 | 3,156 | 275 | 2,880 |
| 当期純利益 | 17,359 | △ 2,850 | 20,210 |

(注) 当年度から償却債権取立益を与信関係費用に含めております。なお、22年度の償却債権取立益は23百万円です。

(連結対象会社数)

(社)

| | | | |
|----------|----|---|----|
| 連結子会社数 | 11 | — | 11 |
| 持分法適用会社数 | — | — | — |

4. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | | 22年度比 | |
| コア業務純益 | 32,625 | 510 | 32,114 |
| 職員一人当たり (千円) | 10,144 | 287 | 9,857 |
| 実質業務純益 | 36,901 | △ 166 | 37,067 |
| 職員一人当たり (千円) | 11,474 | 96 | 11,377 |
| 業務純益 | 40,127 | 3,060 | 37,067 |
| 職員一人当たり (千円) | 12,477 | 1,100 | 11,377 |

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(23年度3,216人、22年度3,258人)

5. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

| | 23年度 | | 22年度 |
|-------------------|------|--------|------|
| | | 22年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.47 | △ 0.06 | 1.53 |
| 貸出金利回 | 1.52 | △ 0.12 | 1.64 |
| 有価証券利回 | 1.41 | 0.01 | 1.40 |
| 資金調達利回 (B) | 0.14 | △ 0.01 | 0.15 |
| 預金等利回 | 0.06 | △ 0.04 | 0.10 |
| 外部負債利回 | 0.30 | △ 0.08 | 0.38 |
| 総資金経費率 (C) | 1.03 | △ 0.05 | 1.08 |
| 総資金利鞘 (A)-(B)-(C) | 0.29 | △ 0.01 | 0.30 |

(2) 国内部門

(単位：%)

| | 23年度 | | 22年度 |
|-------------------|------|--------|------|
| | | 22年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.44 | △ 0.06 | 1.50 |
| 貸出金利回 | 1.53 | △ 0.11 | 1.64 |
| 有価証券利回 | 1.34 | △ 0.01 | 1.35 |
| 資金調達利回 (B) | 0.12 | △ 0.02 | 0.14 |
| 預金等利回 | 0.05 | △ 0.04 | 0.09 |
| 外部負債利回 | 0.10 | 0.00 | 0.10 |
| 総資金経費率 (C) | 1.05 | △ 0.03 | 1.08 |
| 総資金利鞘 (A)-(B)-(C) | 0.26 | △ 0.01 | 0.27 |

6. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

| | 23年度 | | 22年度 |
|---------------|-------|-------|-------|
| | | 22年度比 | |
| 国債等債券損益(5勘定戻) | 4,275 | △ 676 | 4,952 |
| 売却益 | 5,130 | △ 439 | 5,570 |
| 償還益 | 180 | △ 137 | 317 |
| 売却損 | 1,035 | 466 | 568 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | △ 366 | 366 |

| | 23年度 | | 22年度 |
|-------------|-------|---------|---------|
| | | 22年度比 | |
| 株式等損益(3勘定戻) | △ 944 | 3,477 | △ 4,422 |
| 売却益 | 769 | 87 | 682 |
| 売却損 | 1,627 | △ 29 | 1,656 |
| 償却 | 87 | △ 3,360 | 3,448 |

7. ROE 【単体】

(単位：%)

| | 23年度 | | 22年度 |
|-----------|------|-------|------|
| | | 22年度比 | |
| コア業務純益ベース | 7.2 | 0.0 | 7.2 |
| 実質業務純益ベース | 8.2 | △ 0.2 | 8.4 |
| 業務純益ベース | 8.9 | 0.5 | 8.4 |
| 当期純利益ベース | 3.7 | △ 0.6 | 4.3 |

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)}÷2を使用しております。

8. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

| | 24年3月末 (速報値) | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|--------------------------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| (1) 自己資本比率 (5)/(6) | 16.83% | △ 0.49% | 0.96% | 17.32% | 15.87% |
| うちTier I 比率 (2)/(6) | 15.11% | △ 0.67% | 0.97% | 15.78% | 14.14% |
| (2) 基本的項目(Tier I) | 4,228 | 30 | 168 | 4,198 | 4,060 |
| うち税効果相当額 | 296 | △ 35 | △ 41 | 331 | 338 |
| (3) 補完的項目(Tier II) | 539 | 76 | △ 18 | 462 | 557 |
| うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45% | 485 | 94 | 50 | 390 | 435 |
| うち一般貸倒引当金 | 2 | △ 10 | △ 12 | 12 | 14 |
| (4) 控除項目 | 58 | 4 | △ 1 | 54 | 60 |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4) | 4,709 | 102 | 151 | 4,606 | 4,557 |
| (6) リスク・アセット等 | 27,978 | 1,386 | △ 734 | 26,591 | 28,713 |
| (7) 総所要自己資本額 (6) × 8% | 2,238 | 110 | △ 58 | 2,127 | 2,297 |

(単位：%)

| | | | | | |
|----------------------|-----|-------|-------|-----|-----|
| 税効果相当額のTier I に占める割合 | 7.0 | △ 0.8 | △ 1.3 | 7.8 | 8.3 |
| 税効果相当額の自己資本に占める割合 | 6.2 | △ 0.9 | △ 1.2 | 7.1 | 7.4 |

【単体】

(単位：億円)

| | 24年3月末 (速報値) | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|------------------------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| (1) 自己資本比率 (5)/(6) | 16.23% | △ 0.42% | 1.05% | 16.65% | 15.18% |
| うちTier I 比率 (2)/(6) | 14.45% | △ 0.70% | 0.95% | 15.15% | 13.50% |
| (2) 基本的項目(Tier I) | 3,926 | 13 | 131 | 3,912 | 3,794 |
| うち税効果相当額 | 268 | △ 14 | △ 27 | 283 | 296 |
| (3) 補完的項目(Tier II) | 511 | 102 | 13 | 408 | 498 |
| うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45% | 482 | 94 | 50 | 388 | 431 |
| うち一般貸倒引当金 | — | — | — | — | — |
| (4) 控除項目 | 28 | 7 | 2 | 20 | 26 |
| (5) 自己資本 (2) + (3) - (4) | 4,409 | 108 | 142 | 4,300 | 4,266 |
| (6) リスク・アセット等 | 27,158 | 1,331 | △ 944 | 25,826 | 28,102 |
| (7) 総所要自己資本額 (6) × 8% | 2,172 | 106 | △ 75 | 2,066 | 2,248 |

(単位：%)

| | | | | | |
|----------------------|-----|-------|-------|-----|-----|
| 税効果相当額のTier I に占める割合 | 6.8 | △ 0.4 | △ 1.0 | 7.2 | 7.8 |
| 税効果相当額の自己資本に占める割合 | 6.0 | △ 0.5 | △ 0.9 | 6.5 | 6.9 |

(注) 1. 信用リスク・アセット算出については、「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用しておりません。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------|------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 12,140 | △ 1,161 | 3,912 | 13,301 |
| | 延滞債権額 | 115,893 | 6,562 | 1,672 | 109,330 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 417 | 182 | 113 | 235 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 34,031 | 3,751 | 9,021 | 30,279 |
| | 合計 | 162,482 | 9,334 | 14,720 | 153,147 |

| | | | | | |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高 | 4,234,157 | 85,811 | 68,354 | 4,148,346 | 4,165,802 |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.28 | △ 0.04 | 0.09 | 0.32 |
| | 延滞債権額 | 2.73 | 0.10 | △ 0.01 | 2.63 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.80 | 0.08 | 0.20 | 0.72 |
| | 合計 | 3.83 | 0.14 | 0.29 | 3.69 |

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------|------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 1,917 | △ 732 | △ 530 | 2,649 |
| | 延滞債権額 | 107,733 | 10,406 | 6,820 | 97,327 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 417 | 182 | 113 | 235 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 34,031 | 3,751 | 9,021 | 30,279 |
| | 合計 | 144,099 | 13,607 | 15,424 | 130,492 |

| | | | | | |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高 | 4,215,774 | 90,083 | 69,059 | 4,125,691 | 4,146,715 |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.04 | △ 0.02 | △ 0.01 | 0.06 |
| | 延滞債権額 | 2.55 | 0.20 | 0.12 | 2.35 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.80 | 0.07 | 0.20 | 0.73 |
| | 合計 | 3.41 | 0.25 | 0.31 | 3.16 |

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

| | | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 12,215 | △ 1,171 | 3,906 | 13,386 | 8,308 |
| | 延滞債権額 | 116,483 | 6,453 | 1,530 | 110,030 | 114,953 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 417 | 182 | 113 | 235 | 303 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 34,334 | 3,891 | 9,159 | 30,443 | 25,175 |
| | 合計 | 163,450 | 9,355 | 14,709 | 154,095 | 148,740 |

| | | | | | |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高 | 4,180,520 | 84,431 | 68,624 | 4,096,088 | 4,111,895 |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.29 | △ 0.03 | 0.09 | 0.32 | 0.20 |
| | 延滞債権額 | 2.78 | 0.10 | △ 0.01 | 2.68 | 2.79 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.82 | 0.08 | 0.21 | 0.74 | 0.61 |
| | 合計 | 3.90 | 0.14 | 0.29 | 3.76 | 3.61 |

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

| | | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------|--|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 貸倒引当金合計 | | 77,777 | 4,975 | 996 | 72,802 | 76,781 |
| 一般貸倒引当金 | | 32,701 | 1,792 | △ 3,226 | 30,908 | 35,927 |
| 個別貸倒引当金 | | 45,076 | 3,182 | 4,222 | 41,893 | 40,853 |

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

| 債務者区分 | 引当基準 |
|-------------------|--|
| 正常先 | 過去の倒産確率に基づき予想損失額の1年分を引当。 |
| 要注意先 (要管理先を含む) | 過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額30億円以上の先については、DCF法による予想損失額を引当。 |

イ. 個別貸倒引当金

| 債務者区分 | 引当基準 |
|--------------|---|
| 破綻懸念先 | 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した金額（Ⅲ分類額）に対し、過去の倒産確率に基づく予想損失額の3年分を引当。 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法による予想損失額のいずれか多い金額を引当）。 |
| 実質破綻先 破綻先 | 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。 |

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位: %)

| | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 要管理先債権 | 19.7 | 3.0 | △ 2.6 | 16.7 | 22.3 |
| その他要注意先債権 | 10.9 | △ 0.9 | △ 0.8 | 11.8 | 11.7 |

【連結】 (単位: 百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 貸倒引当金合計 | 86,031 | 4,086 | △ 680 | 81,944 | 86,711 |
| 一般貸倒引当金 | 37,246 | 1,559 | △ 3,734 | 35,686 | 40,980 |
| 個別貸倒引当金 | 48,785 | 2,527 | 3,054 | 46,257 | 45,731 |

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位: 百万円、%)

| | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| リスク管理債権 (A) | 162,482 | 9,334 | 14,720 | 153,147 | 147,762 |
| 担保等保全額 (B) | 73,402 | 3,654 | 5,227 | 69,747 | 68,174 |
| 個別貸倒引当金残高 (C) | 44,431 | 3,050 | 4,225 | 41,380 | 40,205 |
| 引当率 C/(A - B) | 49.8 | 0.2 | △ 0.7 | 49.6 | 50.5 |
| 保全率 (B + C)/A | 72.5 | 0.0 | △ 0.8 | 72.5 | 73.3 |

24年3月末の内訳

(単位: 百万円、%)

| | 破綻先債権額 | 延滞債権額 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 貸出条件緩和債権額 | 合計 |
|---------------|--------|---------|------------|-----------|---------|
| リスク管理債権 (A) | 12,140 | 115,893 | 417 | 34,031 | 162,482 |
| 担保等保全額 (B) | 1,692 | 60,840 | 295 | 10,572 | 73,402 |
| 個別貸倒引当金残高 (C) | 10,447 | 33,984 | — | — | 44,431 |
| 引当率 C/(A - B) | 100.0 | 61.7 | — | — | 49.8 |
| 保全率 (B + C)/A | 100.0 | 81.8 | 70.8 | 31.0 | 72.5 |

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 29,217 | △ 7,647 | △ 4,953 | 36,864 | 34,170 |
| 危険債権 | 101,300 | 13,629 | 10,850 | 87,670 | 90,450 |
| 要管理債権 | 34,448 | 3,933 | 9,134 | 30,514 | 25,313 |
| 合計 | 164,966 | 9,915 | 15,031 | 155,050 | 149,934 |

| | | | | | |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 総与信残高 | 4,315,907 | 89,286 | 64,652 | 4,226,621 | 4,251,254 |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

総与信残高比

(単位: %)

| | | | | | |
|-------------------|------|--------|--------|------|------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.67 | △ 0.20 | △ 0.13 | 0.87 | 0.80 |
| 危険債権 | 2.34 | 0.27 | 0.22 | 2.07 | 2.12 |
| 要管理債権 | 0.79 | 0.07 | 0.20 | 0.72 | 0.59 |
| 合計 | 3.82 | 0.16 | 0.30 | 3.66 | 3.52 |

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,592 | △ 3,451 | △ 4,182 | 14,044 | 14,775 |
| 危険債権 | 101,300 | 13,629 | 10,850 | 87,670 | 90,450 |
| 要管理債権 | 34,448 | 3,933 | 9,134 | 30,514 | 25,313 |
| 合計 | 146,341 | 14,111 | 15,802 | 132,229 | 130,539 |

| | | | | | |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 総与信残高 | 4,297,282 | 93,482 | 65,423 | 4,203,800 | 4,231,859 |
|-------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

総与信残高比

(単位：%)

| | 24年3月末 | 23年9月末比 | 23年3月末比 | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.24 | △ 0.09 | △ 0.10 | 0.33 | 0.34 |
| 危険債権 | 2.35 | 0.27 | 0.22 | 2.08 | 2.13 |
| 要管理債権 | 0.80 | 0.08 | 0.21 | 0.72 | 0.59 |
| 合計 | 3.40 | 0.26 | 0.32 | 3.14 | 3.08 |

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

| | 24年3月末 | | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 保全額 | 124,499 | 8,156 | 10,082 | 116,343 | 114,417 |
| 担保等保全額 | 74,847 | 4,013 | 5,435 | 70,834 | 69,411 |
| 貸倒引当金 | 49,651 | 4,143 | 4,646 | 45,508 | 45,005 |
| 金融再生法開示債権残高 | 164,966 | 9,915 | 15,031 | 155,050 | 149,934 |

| | | | | | |
|-----|------|-----|-------|------|------|
| 保全率 | 75.4 | 0.4 | △ 0.9 | 75.0 | 76.3 |
|-----|------|-----|-------|------|------|

24年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

| | | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 計 |
|---------|---------|---------------------------|---------|--------|---------|
| 資産査定額 | ① | 29,217 | 101,300 | 34,448 | 164,966 |
| 担保等保全額 | ② | 9,142 | 54,836 | 10,868 | 74,847 |
| 貸倒引当金 | ③ | 20,074 | 24,961 | 4,615 | 49,651 |
| 引当率 | ③/(①-②) | 100.0 | 53.7 | 19.5 | 55.0 |
| 保全率 | (②+③)/① | 100.0 | 78.7 | 44.9 | 75.4 |
| 23年9月末比 | | 0.0 | 1.6 | 6.3 | 0.4 |
| 23年3月末比 | | 0.0 | 1.6 | 3.7 | △ 0.9 |

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

| 自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権) | | | | | 金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権) | | | | リスク管理債権 (対象：貸出金) | |
|--|------------------------------|-------|-------|-----|--|---------------------|------------|------------|---------------------|-----------|
| 区分 与信残高 | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | 区分 与信残高 | 担保・保 証による 保全額 | 引当額 | 保全率 (%) | 区分 | 貸出金 残高 |
| 破綻先 121 | 114 | 7 | — | — | 破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 292 | 91 | 200 | 100.0 | 破綻先 債権 | 121 |
| 実質破綻先 170 | 130 | 39 | — | — | 危険債権 1,013 | 548 | 249 | 78.7 | 延滞債権 | 1,158 |
| 破綻懸念先 1,010 | 600 | 195 | 214 | | 要管理債権 344 | 108 | (注3) 46 | 44.9 | 3ヵ月以上 延滞債権 | 4 |
| 要 注 意 先 | 要管理先 491 | 68 | 423 | | 小 計 1,649 | 748 | 496 | 75.4 | 貸出条件 緩和債権 | 340 |
| | 要管理先 以外の 要注意先 3,387 | 1,193 | 2,194 | | 正常債権 41,509 | | | | 合 計 | 1,624 |
| 正常先 37,740 | 37,740 | | | | 合 計 | | | | | |
| 合 計 42,922 | 39,846 | 2,861 | 214 | — | | | | | | |

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めて
おります。

(注3) 要管理先債権に対する
要管理債権額の割合に
より按分した一般貸倒
引当金額

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|--------------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 42,238 | 814 | 631 | 41,424 | 41,607 |
| 製造業 | 7,908 | 116 | △ 28 | 7,791 | 7,936 |
| 農業、林業 | 133 | △ 40 | △ 12 | 173 | 145 |
| 漁業 | 54 | △ 6 | △ 5 | 60 | 59 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 20 | 2 | △ 249 | 18 | 270 |
| 建設業 | 1,217 | △ 18 | △ 126 | 1,236 | 1,344 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 462 | 58 | 61 | 404 | 400 |
| 情報通信業 | 467 | △ 12 | 39 | 480 | 428 |
| 運輸業、郵便業 | 1,313 | 35 | 5 | 1,277 | 1,308 |
| 卸売業、小売業 | 5,634 | 109 | 143 | 5,524 | 5,490 |
| 金融業、保険業 | 3,009 | 94 | 270 | 2,915 | 2,739 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5,397 | △ 9 | △ 85 | 5,407 | 5,483 |
| その他サービス業 | 3,093 | △ 144 | △ 212 | 3,237 | 3,305 |
| 地方公共団体 | 3,907 | 226 | 282 | 3,680 | 3,624 |
| その他 | 9,619 | 402 | 549 | 9,216 | 9,070 |
| (うち個人向け) | 8,945 | 264 | 421 | 8,680 | 8,523 |
| (うち中央政府向け) | 398 | 98 | 98 | 300 | 300 |

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|--------------------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定) | 1,624 | 93 | 147 | 1,531 | 1,477 |
| 製造業 | 497 | 71 | 34 | 426 | 463 |
| 農業、林業 | 11 | 0 | △ 1 | 11 | 12 |
| 漁業 | 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | △ 0 | 0 | 2 | 1 |
| 建設業 | 186 | 1 | 33 | 185 | 152 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 8 | 0 | △ 0 | 8 | 9 |
| 運輸業、郵便業 | 39 | 15 | 13 | 23 | 25 |
| 卸売業、小売業 | 283 | 12 | 42 | 271 | 241 |
| 金融業、保険業 | 12 | 9 | 5 | 2 | 6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 193 | △ 21 | 4 | 215 | 189 |
| その他サービス業 | 272 | 0 | 14 | 271 | 257 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 117 | 3 | △ 0 | 113 | 117 |

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|------------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 消費者ローン残高 | 9,608 | 236 | 376 | 9,371 | 9,231 |
| うち住宅ローン残高 | 8,827 | 256 | 400 | 8,570 | 8,426 |
| うちその他ローン残高 | 780 | △ 20 | △ 23 | 801 | 804 |

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|--------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 中小企業等貸出金(末残) | 23,565 | 330 | △ 83 | 23,235 |
| 中小企業等貸出比率 | 55.7 | △ 0.3 | △ 1.1 | 56.0 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| アジア向け貸出金 | 114 | 13 | 18 | 96 |
| うちリスク管理債権額 | 11 | 2 | 2 | 8 |

(3) 中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

| | 24年3月期 | | 23年9月中旬期 | 23年3月期 |
|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 23年9月中旬期比 | 23年3月期比 | | |
| 預金(末残) | 56,700 | 860 | 935 | 55,839 |
| 預金(平残) | 56,355 | △ 20 | 1,620 | 56,376 |
| 貸出金(末残) | 42,341 | 858 | 683 | 41,483 |
| 貸出金(平残) | 41,954 | 213 | 721 | 41,740 |

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

| | 24年3月期 | | 23年9月中旬期 | 23年3月期 |
|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 23年9月中旬期比 | 23年3月期比 | | |
| 預金(末残) | 52,124 | 678 | 928 | 51,445 |
| 預金(平残) | 51,819 | 0 | 1,614 | 51,818 |
| 貸出金(末残) | 23,307 | 301 | △ 135 | 23,005 |
| 貸出金(平残) | 23,187 | △ 10 | △ 96 | 23,197 |

9. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|----------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 円貨預金 | 39,357 | 563 | 941 | 38,793 |
| 外貨預金 | 293 | 8 | △ 4 | 285 |
| 投資信託 | 1,663 | 15 | △ 208 | 1,648 |
| 公共債(国債等) | 3,525 | △ 305 | △ 486 | 3,831 |
| 合計 | 44,840 | 281 | 242 | 44,558 |

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

| | |
|---------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法(評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法(評価差額を全部純資産直入) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |

イ. 金銭の信託中の有価証券

| | |
|------------|----------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 時価法(評価差額を損益処理) |
|------------|----------------|

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | | | 23年3月末 | | |
|---------|---------|--------|---------|-------|---------|---------|--------|
| | 評価損益 | | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | | |
| | | 前期比 | | | 評価益 | 評価損 | |
| 満期保有目的 | △ 85 | △ 26 | 34 | 119 | △ 58 | 11 | 70 |
| その他有価証券 | 113,164 | 23,240 | 120,391 | 7,226 | 89,923 | 101,417 | 11,493 |
| 合計 | 113,079 | 23,213 | 120,425 | 7,346 | 89,865 | 101,428 | 11,563 |
| 株式 | 80,407 | 489 | 82,295 | 1,888 | 79,917 | 82,228 | 2,310 |
| 債券 | 32,446 | 21,463 | 32,790 | 343 | 10,983 | 14,964 | 3,981 |
| その他 | 225 | 1,261 | 5,339 | 5,114 | △ 1,035 | 4,235 | 5,271 |

【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | | | | 23年3月末 | | |
|---------|---------|--------|---------|-------|---------|---------|--------|
| | 評価損益 | | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | | |
| | | 前期比 | | | 評価益 | 評価損 | |
| 満期保有目的 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 112,580 | 23,355 | 119,660 | 7,080 | 89,225 | 100,609 | 11,384 |
| 合計 | 112,580 | 23,355 | 119,660 | 7,080 | 89,225 | 100,609 | 11,384 |
| 株式 | 79,797 | 522 | 81,578 | 1,780 | 79,275 | 81,487 | 2,212 |
| 債券 | 32,532 | 21,490 | 32,756 | 223 | 11,041 | 14,952 | 3,911 |
| その他 | 250 | 1,342 | 5,325 | 5,075 | △ 1,092 | 4,168 | 5,261 |

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | 23年3月末 |
|--------------------------|----------|----------|
| 退職給付債務 (A) | △ 48,279 | △ 45,209 |
| 年金資産 (B) | 40,219 | 38,824 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A+B) | △ 8,059 | △ 6,385 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | — | — |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 12,198 | 10,428 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | — | — |
| 貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F) | 4,139 | 4,042 |
| 前払年金費用 (H) | 16,820 | 16,803 |
| 退職給付引当金 (G-H) | △ 12,680 | △ 12,760 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 24年3月末 | 23年3月末 |
|----------------------------|----------|----------|
| 退職給付債務 (A) | △ 58,355 | △ 55,070 |
| 年金資産 (B) | 47,808 | 46,482 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A+B) | △ 10,546 | △ 8,587 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | — | — |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 12,345 | 10,429 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | — | — |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F) | 1,798 | 1,841 |
| 前払年金費用 (H) | 16,820 | 16,803 |
| 退職給付引当金 (G-H) | △ 15,021 | △ 14,961 |

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

| | 23年度 | 22年度 |
|----------------------|-------|-------|
| 退職給付費用 (A+B+C+D+E+F) | 3,171 | 3,279 |
| 勤務費用 (A) | 1,353 | 1,356 |
| 利息費用 (B) | 904 | 904 |
| 期待運用収益 (C) | △ 642 | △ 694 |
| 過去勤務債務の費用処理額 (D) | — | — |
| 数理計算上の差異処理額 (E) | 1,388 | 1,601 |
| その他 (F) | 167 | 111 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 23年度 | 22年度 |
|--------|-------|-------|
| 退職給付費用 | 3,440 | 3,135 |

IV 地域に関する計数 【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|--------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 総貸出金 ① | 42,341 | 858 | 41,483 | 41,658 |
| うち長野県内店分 ② | 23,307 | 301 | 23,005 | 23,442 |
| 長野県内店分比率 ②/① | 55.0 | △ 0.4 | 55.4 | 56.2 |

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|---------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 長野県内店分貸出金 | 23,307 | 301 | 23,005 | 23,442 |
| 製造業 | 3,893 | 58 | 3,834 | 4,016 |
| 農業、林業 | 126 | △ 39 | 165 | 137 |
| 漁業 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 12 | △ 0 | 12 | 13 |
| 建設業 | 867 | 15 | 852 | 923 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 21 | 3 | 17 | 19 |
| 情報通信業 | 109 | 1 | 108 | 115 |
| 運輸業、郵便業 | 339 | △ 7 | 347 | 342 |
| 卸売業、小売業 | 2,425 | △ 32 | 2,458 | 2,521 |
| 金融業、保険業 | 141 | △ 9 | 150 | 148 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,205 | 17 | 2,187 | 2,375 |
| その他サービス業 | 2,158 | △ 32 | 2,191 | 2,261 |
| 地方公共団体 | 3,103 | 235 | 2,868 | 2,809 |
| その他 | 7,900 | 92 | 7,808 | 7,755 |
| (うち個人向け) | 7,870 | 84 | 7,785 | 7,735 |

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|----------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 中小企業等貸出金残高(末残) | 17,787 | 122 | 17,664 | 18,390 |
| 総貸出金残高 | 23,307 | 301 | 23,005 | 23,442 |
| 中小企業等貸出金比率 | 76.3 | △ 0.4 | 76.7 | 78.4 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|-------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 保証協会保証付貸出残高 | 2,825 | 19 | 2,806 | 2,866 |

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 |
|------------|---------|---------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | |
| 消費者ローン残高 | 8,483 | 61 | 94 | 8,421 |
| うち住宅ローン残高 | 7,753 | 78 | 113 | 7,675 |
| うちその他ローン残高 | 729 | △ 17 | △ 18 | 746 |

(単位：%)

| | | | | | |
|----------|------|-------|-------|------|------|
| 長野県内店分比率 | 88.2 | △ 1.6 | △ 2.6 | 89.8 | 90.8 |
|----------|------|-------|-------|------|------|

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|--------------|---------|---------|--------|--------|------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 総預金 ① | 56,700 | 860 | 935 | 55,839 | |
| うち長野県内店分 ② | 52,124 | 678 | 928 | 51,445 | |
| 長野県内店分比率 ②/① | 91.9 | △ 0.2 | 0.1 | 92.1 | 91.8 |

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

| | 24年3月末 | | 23年9月末 | 23年3月末 | |
|----------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 23年9月末比 | 23年3月末比 | | | |
| 円貨預金 | 36,894 | 537 | 938 | 36,357 | |
| 外貨預金 | 279 | 8 | △ 4 | 271 | |
| 投資信託 | 1,588 | 12 | △ 201 | 1,575 | |
| 公共債(国債等) | 3,274 | △ 289 | △ 462 | 3,563 | |
| 合計 | 42,036 | 268 | 269 | 41,768 | 41,767 |

以上